

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月20日

上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 利一
 (氏名) 奈良 暢明

TEL 03-3501-7721

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	124,367	26.8	9,135	593.3	9,626	395.3	5,784	305.5
26年3月期第3四半期	98,086	△12.7	1,317	—	1,943	—	1,426	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.83	—
26年3月期第3四半期	9.58	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	145,837	—	80,230	55.0	—	55.0	538.55	538.55
26年3月期	148,650	—	76,330	51.3	—	51.3	512.37	512.37

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 80,230百万円 26年3月期 76,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年1月20日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	16.5	12,500	413.5	12,500	294.2	10,000	331.9	67.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	155,064,249 株	26年3月期	155,064,249 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,089,666 株	26年3月期	6,089,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	148,974,879 株	26年3月期3Q	148,975,350 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年10月17日に公表しました通期業績予想は、本資料において見直しております。
2. 上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 会計方針の変更等に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当10月～12月期において、海外市場では、新興国経済の減速による需要の停滞から、原油をはじめとする国際商品価格が急落しました。そのような状況のもと、当社におきましては、主原料である鉄スクラップ価格が期初の想定を大幅に下回って推移しましたが、一方、製品出荷価格については、国内景気が緩やかながらも回復を続けるなか、円安の進展もあって、僅かな値下がりに止まりました。引き続き全社を挙げてさらなるコスト低減に取り組んだこともあり、第3四半期累計期間として、営業利益9,135百万円、経常利益9,626百万円を計上することができました。なお、当四半期純利益につきましては、鋼板類の競争力強化のため、熱延コイルの生産を田原工場に集約する方針に基づき、当期間において岡山工場の生産設備の一部について減損損失4,910百万円を計上したこと等により、5,784百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の資産合計は主として有形固定資産の減少等により、前事業年度比で2,812百万円減少し、145,837百万円となっております。負債合計は、前事業年度比で6,713百万円減少し、65,607百万円となっております。純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度比で3,900百万円増加し、80,230百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外の鋼材市況は、中国の過剰生産等により引き続き低迷を続けると懸念されますが、国内の鋼材需要は、震災復興需要に加え都市再開発案件や民間設備投資の回復等により底堅く、国内鋼材市況は堅調を維持できると期待されます。このような状況のもと、当社といたしましては、採算重視の方針を継続し、需要に見合った生産を徹底することで、さらなる利益の拡大に努めてまいります。また、原油価格の急落等により、今後は、これまで高止まりしていたエネルギーコスト・副資材価格等の反落を期待できることから、引き続き、全社を挙げてさらなる品質の向上とコストダウンに取り組むことで、当社製品の競争力を高めるべく一層努めてまいります。

以上のような次第から、平成26年10月17日発表の通期業績予想を見直しいたします。また、期末配当予想につきましては、前回予想から1株当たり2円増額し、1株当たり4円に修正いたします。これにより、既に実施いたしました中間配当とあわせて、当期の年間配当金は、1株当たり6円となる予定です。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	4,859
受取手形及び売掛金	20,026	17,014
有価証券	24,000	33,000
商品及び製品	15,785	15,009
原材料及び貯蔵品	10,924	8,114
その他	1,217	354
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	73,509	78,336
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,267	7,799
機械及び装置（純額）	18,419	14,684
土地	31,442	31,434
建設仮勘定	2,485	1,658
その他（純額）	4,763	3,631
有形固定資産合計	65,377	59,208
無形固定資産	26	42
投資その他の資産	9,736	8,250
固定資産合計	75,140	67,501
資産合計	148,650	145,837

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	21,867
1年内返済予定の長期借入金	21,000	10,000
未払金	1,563	1,091
未払費用	9,003	10,140
未払法人税等	75	104
賞与引当金	394	117
その他	264	3,213
流動負債合計	53,371	46,534
固定負債		
長期借入金	9,000	9,000
退職給付引当金	4,440	4,843
その他	5,508	5,229
固定負債合計	18,948	19,072
負債合計	72,320	65,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	18,292	22,973
自己株式	△6,463	△6,463
株主資本合計	71,568	76,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,761	3,981
評価・換算差額等合計	4,761	3,981
純資産合計	76,330	80,230
負債純資産合計	148,650	145,837

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	98,086	124,367
売上原価	87,851	103,682
売上総利益	10,235	20,685
販売費及び一般管理費	8,917	11,550
営業利益	1,317	9,135
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	287	346
為替差益	181	114
その他	568	400
営業外収益合計	1,057	884
営業外費用		
支払利息	168	133
売上割引	179	233
その他	84	26
営業外費用合計	432	393
経常利益	1,943	9,626
特別利益		
訴訟関連債務戻入益	-	143
投資有価証券売却益	-	1,953
特別利益合計	-	2,097
特別損失		
固定資産除却損	503	587
災害による損失	-	333
減損損失	-	4,910
特別損失合計	503	5,831
税引前四半期純利益	1,440	5,891
法人税、住民税及び事業税	16	109
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	13	107
四半期純利益	1,426	5,784

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更等に関する注記

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が507百万円増加し、利益剰余金が507百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

3. 補足情報

(比較生産高)

品目	期別	前第3四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで	当第3四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		1,557	1,811
鋼材		1,464	1,719

(比較販売高)

品種	期別	前第3四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで			当第3四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,439	67.5	97,098	1,699	72.5	123,254
(うち輸出)		(69)	(63.3)	(4,377)	(116)	(71.2)	(8,316)
その他		18	54.0	987	20	53.3	1,112
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(2)	(55.4)	(141)
合計		1,457	67.3	98,086	1,719	72.3	124,367
(うち輸出)		(69)	(63.3)	(4,377)	(119)	(70.9)	(8,458)

(設備投資額等)

項目	期別	前第3四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで	当第3四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで
減価償却費		33億円	31億円
有形固定資産の 設備投資額		12億円	20億円